

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの……………個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	260,935,000	2,220,000	0	263,155,000
減価償却引当資産	178,750,000	0	105,500,000	73,250,000
合 計	439,685,000	2,220,000	105,500,000	336,405,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	263,155,000	(0)	(0)	(263,155,000)
減価償却引当資産	73,250,000	(0)	(73,250,000)	-
合 計	336,405,000	0	(73,250,000)	(263,155,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	805,549,235	432,230,667	373,318,568
建物附属設備	7,328,650	3,504,242	3,824,408
構築物	22,461,088	4,975,278	17,485,810
車両運搬具	83,059,233	70,681,239	12,377,994
什器備品	291,594,085	203,379,556	88,214,529
合 計	1,209,992,291	714,770,982	495,221,309